

項目名称	No. 15	中期財政計画の検証と予算編成への活用								
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組							
	中	1	効率的で効果的な行政経営							
	小	5	健全で持続可能な財政運営							
所管課	企画財政部 財政課									
現状と課題	平成27年度(2015年度)から平成29年度(2017年度)までを対象とした中期財政計画については「将来に責任ある、自立した財政運営」を目指し、「市債残高120億円以上の圧縮」、「財政5基金200億円以上の確保」、「歳入歳出改革により一般財源の確保・削減」という3つの財政目標を掲げ取り組んだ。平成30年度(2018年度)から令和4年度(2022年度)までを対象とする新たな中期財政計画においては、引き続き、財政健全化対策を図り、「将来世代を見据えた持続可能な財政運営」を目指し予算編成へ活用していく必要がある。									
取組内容	中期財政計画の検証、見直し(ローリングの実施)									
達成目標	中期財政計画の検証と予算編成への活用									
効果	持続可能な財政運営の実施									
指標			現状		中間年度		最終年度			
			目標値							
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)			
1	計画の検証・見直し	計画	→	→	→	→	→			
2		計画								
3		計画								
4		計画								
5		計画								
備考										

各年度取組実績					
平成 30年度 (2018)	中間取組状況	見直し(ローリングの実施)を行った。			
	最終取組状況	見直し(ローリング)後の計画を平成31年度当初予算の編成方針に活用した。			
	達成状況評価	○	評価理由及び次年度の取組予定	計画最終年度の目標に向かって、計画は順調に進んでいる。次年度も、今年度の試算時点の財政収支に、本市の財政や施策に関する要素に加え、本市の取り巻く環境に関する要素を反映させて、見直しを行う。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額 (千円)	不要額		内容・ 算出 内訳	
		必要額			
効果額					
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)ー必要額(取組に要した額)					
令和 元年度 (2019)	中間取組状況	見直し(ローリングの実施)を行った。			
	最終取組状況	見直し(ローリング)後の計画を令和2年度当初予算の編成方針に活用した。			
	達成状況評価	○	評価理由及び次年度の取組予定	計画最終年度の目標に向かって、計画は順調に進んでいる。次年度も、今年度の試算時点の財政収支に、本市の財政や施策に関する要素に加え、本市の取り巻く環境に関する要素を反映させて、見直しを行う。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額 (千円)	不要額		内容・ 算出 内訳	
		必要額			
効果額					
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)ー必要額(取組に要した額)					

令和 2年度 (2020)	中間取 組状況	見直し(ローリングの実施)を行った。			
	最終取 組状況	見直し(ローリング)後の計画を令和3年度当初予算の編成方針に活用した。			
	達成状 況評価	○	評価理由 及び次年 度の取組 予定	コロナ禍で財政状況は厳しさを増しているが、次年度もコロナ禍における財政状況等を反映させ、見直しを行う。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額 (千円)	不要額		内容・ 算出 内訳	
		必要額			
効果額					
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)-必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 16	基金の有効活用								
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組							
	中	1	効率的で効果的な行政経営							
	小	5	健全で持続可能な財政運営							
所管課	企画財政部 財政課									
現状と課題	基金については、財政課と会計課で、基金運用額、運用期間等の調整を図り、予算編成において財源調整機能の役割を持たせている。今後、人口減少による税収の減や少子高齢化による社会保障費の増が見込まれる中で、持続可能な財政運営を維持していくため、また、不測の事態への備えとして一定額を確保する必要がある。									
取組内容	財政調整基金の一定額の確保									
達成目標	令和4年度末(2022年度末)において、財政調整基金を90億円以上確保する									
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定した健全財政の確立</li> <li>基金運用益を活用した地域振興及び予算編成</li> </ul>									
指標					現状	中間年度	最終年度			
財政調整基金残高				目標値	104億円	68億円以上		90億円以上		
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		
1	基金の確保	計画	→							
2		計画								
3		計画								
4		計画								
5		計画								
備考										

各年度取組実績					
平成 30年度 (2018)	中間取組状況	基金の運用については、会計課で一括運用を行っているが、財政調整基金の運用については財政課と会計課で協議を行い、中長期的な視点により運用計画を検討している。			
	最終取組状況	基金の運用については、会計課で一括運用を行っているが、財政調整基金の運用については財政課と会計課で協議を行い、中長期的な視点により運用計画の検討を行った。			
	達成状況評価	○	評価理由及び次年度の取組予定	達成目標：財政調整基金残高90億円以上の確保 平成30年度(2018年度)財政調整基金残高：11,049,425千円	
	△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 ー：中止				
	効果額 (千円)	不要額		内容・算出内訳	
		必要額			
効果額					
[効果額]＝不要額(取組により不要となった(生み出された)額)－必要額(取組に要した額)					
令和 元年度 (2019)	中間取組状況	基金の運用については、会計課で一括運用を行っているが、財政調整基金の運用については財政課と会計課で協議を行い、中長期的な視点により運用計画を検討している。			
	最終取組状況	基金の運用については、会計課で一括運用を行っているが、財政調整基金の運用については財政課と会計課で協議を行い、中長期的な視点により運用計画の検討を行った。			
	達成状況評価	○	評価理由及び次年度の取組予定	達成目標：財政調整基金残高90億円以上の確保 令和元年度(2019年度)財政調整基金残高：10,078,851千円	
	△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 ー：中止				
	効果額 (千円)	不要額		内容・算出内訳	
		必要額			
効果額					
[効果額]＝不要額(取組により不要となった(生み出された)額)－必要額(取組に要した額)					

令和 2年度 (2020)	中間取組状況	基金の運用については、会計課で一括運用を行っているが、財政調整基金の運用については財政課と会計課で協議を行い、中長期的な視点により運用計画を検討している。			
	最終取組状況	基金の運用については、会計課で一括運用を行っているが、財政調整基金の運用については財政課と会計課で協議を行い、中長期的な視点により運用計画の検討を行った。			
	達成状況評価	○	評価理由及び次年度の取組予定	達成目標：財政調整基金残高90億円以上の確保 令和2年度(2020年度)財政調整基金残高：9,601,533千円	
	△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 -：中止				
	効果額 (千円)	不要額		内容・算出内訳	
		必要額			
効果額					
[効果額]＝不要額(取組により不要となった(生み出された)額)－必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 17		市債の適正管理									
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組									
	中	1	効率的で効果的な行政経営									
	小	5	健全で持続可能な財政運営									
所管課	企画財政部 財政課											
現状と課題	平成27年度(2015年度)普通会計決算で見ると、人口一人当たりの市債残高は45中核市の中で、11番目に高い残高となっている。また、公債費負担比率・実質公債費比率も中核市平均値を上回っている。将来世代に負担を先送りしないため、市債残高の圧縮に取り組む必要がある。											
取組内容	1 市債発行額を元金償還額の範囲内に抑える「元金ベースのプライマリーバランス*の黒字化」への取組 2 最適な資金調達方法の研究(上半期に研究し、調達時に成果を活用) 3 財政健全化比率等の財政状況の公表 4 より有利な市債メニューの活用											
達成目標	中期財政計画に基づき、令和4年度(2022年度)までに100億円以上の市債残高を圧縮する(平成29年度(2017年度)予算比)											
効果	公債費が抑制される											
指標					現状		中間年度		最終年度			
中期財政計画に基づき、令和4年度(2022年度)までに100億円以上の市債残高圧縮(平成29年度(2017年度)予算比)					目標値		1,854億円以下		1,775億円以下		1,754億円以下	
実施スケジュール			平成30年度(2018年度)		令和元年度(2019年度)		令和2年度(2020年度)		令和3年度(2021年度)		令和4年度(2022年度)	
1 市債残高を圧縮する予算の編成			計画		→		→		→		→	
2 最適な資金調達方法の研究			計画		→		→		→		→	
3 財政健全化比率等の財政状況の公表			計画		→		→		→		→	
4 より有利な市債メニューの活用			計画		→		→		→		→	
5			計画									
備考			* 元金ベースのプライマリーバランス 市債発行額を除いた歳入と公債費(元金のみ)を除いた歳出の収支。									

各年度取組実績					
平成 30年度 (2018)	中間取組状況	1 元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に取り組んだ。 2 借入先や利率見直しについて最適な資金調達方法を行った。 3 財政健全化比率等の財政状況の公表を行った。 4 より有利な市債メニューの活用を図った。			
	最終取組状況	1 元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に取り組んだ。 2 借入先や利率見直しについて最適な資金調達方法を行った。 3 財政健全化比率等の財政状況の公表を行った。 4 より有利な市債メニューの活用を図った。			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	元金ベースのプライマリーバランスの黒字化を堅持するとともに、有利な借入や市債のメニューの活用を図った。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 ー:中止				
	効果額 (千円)	不要額		内容・算出内訳	
		必要額			
効果額					
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)ー必要額(取組に要した額)					
令和 元年度 (2019)	中間取組状況	1 元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に取り組んだ。 2 借入先や利率見直しについて最適な資金調達方法を行った。 3 財政健全化比率等の財政状況の公表を行った。 4 より有利な市債メニューの活用を図った。			
	最終取組状況	1 元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に取り組んだ。 2 借入先や利率見直しについて最適な資金調達方法を行った。 3 財政健全化比率等の財政状況の公表を行った。 4 より有利な市債メニューの活用を図った。			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	元金ベースのプライマリーバランスの黒字化を堅持するとともに、有利な借入や市債のメニューの活用を図った。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 ー:中止				
	効果額 (千円)	不要額		内容・算出内訳	
		必要額			
効果額					
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)ー必要額(取組に要した額)					

令和 2年度 (2020)	中間取組状況	1 元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に取り組んだ。 2 借入先や利率見直しについて最適な資金調達方法で行った。 3 財政健全化比率等の財政状況の公表を行った。 4 より有利な市債メニューの活用を図った。			
	最終取組状況	1 元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に取り組んだ。 2 借入先や利率見直しについて最適な資金調達方法で行った。 3 財政健全化比率等の財政状況の公表を行った。 4 より有利な市債メニューの活用を図った。			
	達成状況評価	◎	評価理由 及び次年度 の取組 予定	元金ベースのプライマリーバランスの黒字化を堅持するとともに、有利な借入や市債のメニューの活用を図った。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額 (千円)	不要額		内容・ 算出 内訳	
		必要額			
効果額					
[効果額] = 不要額(取組により不要となった(生み出された)額) - 必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 18		公園墓地特別会計の健全化			
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組			
	中	1	効率的で効果的な行政経営			
	小	5	健全で持続可能な財政運営			
所管課	地域振興部 生活課					
現状と課題	<p>昨今の少子高齢化及び世相等を反映し、一般墓地の貸出区画数は減少傾向にある一方で、納骨堂や合葬墓の申込件数は増加傾向にある。</p> <p>2025年問題を抱え、市民のニーズに沿った墓地政策を行うことにより、墓地の貸出区画数を増加させ、使用料及び管理料の収入確保に努めるとともに、公園墓地運営基金の取崩しを減少させ、公園墓地特別会計の健全化を図る必要がある。</p>					
取組内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>宮崎南部墓地公園納骨堂内空きスペースへの世帯式納骨壇の増設(154区画)</li> <li>宮崎南部墓地公園合葬墓埋蔵棚の増設(骨壺約350個分)</li> <li>桃山墓地の管理料徴収開始時期にあわせた市営8墓地の管理料統一へに向けた準備</li> <li>宮崎みたま園の合葬墓建設に向けた検討(宮崎南部墓地公園合葬墓と同規模)</li> <li>新たな納骨堂建設に向けた検討</li> </ol>					
達成目標	市民ニーズに沿った墓地の貸出し及び、適切な管理運営を行う					
効果	墓地使用料及び管理料の収入増加に伴い、公園墓地運営基金からの取崩額を減少させることができるようになり、公園墓地特別会計の健全化が図られる					
指標			現状	中間年度	最終年度	
公園墓地特別会計運営における公園墓地運営基金からの取崩額(単年度)		目標値	8,000万円	6,000万円	4,000万円	
実施スケジュール		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1 宮崎南部墓地公園世帯式納骨壇の増設	計画	→				
2 宮崎南部墓地公園合葬墓埋蔵棚の増設	計画	→				
3 市営8墓地の管理料統一	計画			→		
4 宮崎みたま園合葬墓の建設検討	計画					→
5 新たな納骨堂の建設検討	計画					→
備考						

各年度取組実績

各年度取組実績					
平成 30年度 (2018)	中間取組状況	平成30年(2018年)4月から増設した宮崎南部墓地公園世帯式納骨壇の供用を開始するとともに、合葬墓の埋蔵棚増設についても事業を開始し、平成31年(2019年)3月末までに事業完了の予定である。 また、市営8墓地の管理料については、桃山墓地整備事業の事業期間の延長を検討しており、それに伴い管理料の統一時期についても計画の見直しが必要になっている。			
	最終取組状況	宮崎南部墓地公園世帯式納骨壇の増設分(154区画)について、平成30年(2018年)4月から供用を開始した。 また、宮崎南部墓地公園合葬墓の埋蔵棚については、骨壺約350個分を平成30年(2018年)11月に増設を完了した。			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	宮崎南部墓地公園について、世帯式納骨壇の増設分(154区画)について、供用を開始した。また、宮崎南部墓地公園合葬墓の埋蔵棚については、骨壺約350個分を増設した。 次年度は、桃山墓地を含む市営8墓地全ての公園墓地特別会計化を進めるために桃山墓地整備事業に取り組んでいく。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳	
	必要額				
	効果額				
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)ー必要額(取組に要した額)					
令和 元年度 (2019)	中間取組状況	桃山墓地の公園墓地特別会計化の条件として、使用者特定率90%を達成することとしている。このため、桃山墓地整備事業において、使用者が特定されていない区画の現地確認や記録確認、関係者調査を行い、新たに承継手続を4件行った。また、無縁墳墓と判明した187区画について使用権抹消を行うこととしている。 現在、桃山墓地の総区画数961区画に対し、使用者が特定されている区画が679区画となっているが、無縁墳墓の187区画を使用権抹消することにより、使用者特定率90%を達成できる見込である。			
	最終取組状況	桃山墓地の整備事業において、承継手続11件、使用権抹消182件を行った。その結果、桃山墓地総区画数961区画に対し、使用者が特定されている区画は、872区画となり、使用者特定率は、90.7%となった。			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	桃山墓地において、使用者特定率90.7%となり公園墓地特別会計化の条件を達成した。 次年度は、桃山墓地整備事業において、参道、水場、花殻置場の整備を行っていく。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳	
	必要額				
	効果額				
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)ー必要額(取組に要した額)					

令和 2年度 (2020)	中間取組状況	桃山墓地整備事業で予定している参道整備・駐車場整備を行うための現地調査及び測量設計委託の準備を行った。 また、水場、花殻置場整備のための調査を行った。			
	最終取組状況	本年度に桃山墓地整備事業で予定していた墓地全体の測量設計委託、主要参道整備、駐車場整備工事、水場改修工事、花殻置場整備を行った。			
	達成状況評価	○	評価理由及び次年度の取組予定	桃山墓地整備事業は予定通り全ての工事・委託業務を執行することができた。しかしながら、本書の指標と整備事業執行率は直接関与していないことから○で評価した。令和3年度(2021年度)も参道整備・合葬墓設置などを行っていく。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額 (千円)	不要額		内容・算出内訳	
		必要額			
効果額					
[効果額] = 不要額(取組により不要となった(生み出された)額) - 必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 19		宮崎市病院事業経営計画の推進				
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組				
	中	1	効率的で効果的な行政経営				
	小	5	健全で持続可能な財政運営				
所管課	健康管理部 保健医療課						
現状と課題	宮崎市立田野病院 <sup>*1</sup> と併設の宮崎市介護老人保健施設さざんか苑 <sup>*2</sup> を管理経営する田野病院事業においては、平成27年(2015年)4月1日から国立大学法人宮崎大学が指定管理者となった。平成29年(2017年)3月に策定した第3次宮崎市病院事業経営計画(平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度))に基づき、市と指定管理者が連携して、経営健全化に向けた収入確保と経費削減、良質な医療と介護の確保及び提供に努めていく必要がある。						
取組内容	1 第3次宮崎市病院事業経営計画(平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度))の進捗管理と検証 2 総務省の新ガイドライン等に基づいた「第4次宮崎市病院事業経営計画(令和3年度(2021年度)～令和7年度(2025年度))」の策定 3 第4次宮崎市病院事業経営計画の進捗管理と検証 4 市と指定管理者の連携により計画に沿った経営の安定化及び地域住民の健康と福祉の向上を図る取組の継続						
達成目標	市と指定管理者が連携し、宮崎市病院事業経営計画に基づいた様々な取組を行う						
効果	経営の効率化等による安定した病院経営及び地域医療構想を踏まえた医療・保健・介護・地域包括ケアについて様々な取組を推進することにより、市南西部の拠点施設として地域住民の医療を支え、健康と福祉の向上が期待される						
指標			現状	中間年度	最終年度		
			目標値				
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1	第3次病院事業経営計画の進捗管理と検証	計画	→		→		
2	第4次病院事業経営計画の策定	計画			→		
3	第4次病院事業経営計画の進捗管理と検証	計画				→	→
4	経営の安定化及び住民の健康と福祉の向上を図る取組の継続	計画	→				
5		計画					
備考	*1 田野病院 (診療科目)内科・外科・整形外科・耳鼻いんこう科・リハビリテーション科・放射線科。一般病床42床。 *2 さざんか苑 入所50床、通所20人。						

各年度取組実績					
平成 30年度 (2018)	中間取組状況	平成29年(2017年)3月に策定した「第3次宮崎市病院事業経営計画」に基づき、収入確保や経費節減、良質な医療及び介護の確保・提供に努めている。また、市と指定管理者が連携し、5月29日に連絡調整会議、7月3日に運営協議会を開催し、事業報告並びに事業計画に基づく管理運営状況の進捗管理を実施した。			
	最終取組状況	第3次経営計画に基づき、経営の安定化及び地域住民の健康と福祉の向上を図るため、指定管理者と連携し、1月21日に運営協議会を開催し進捗管理を図るとともに、1月21日及び2月14日に経営計画検証委員会を開催し、点検及び評価を実施した。			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	・指定管理者と連携して、運営協議会や検証委員会等を開催し第3次経営計画の進捗管理及び点検・評価を実施した。 ・平成32年度(2020年度)の「第4次宮崎市病院事業経営計画」の策定に向け、これまでの取組についての分析や検証を実施する。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 ー:中止				
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳	
	必要額				
	効果額				
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)ー必要額(取組に要した額)					
令和 元年度 (2019)	中間取組状況	病院等の運営に関する報告、協議及び調整を目的とした指定管理者との連絡調整会議を6月18日に開催した。 また、来年度の「第4次宮崎市病院事業経営計画」の策定に向け、これまでの取組についての分析や検証作業に着手した。			
	最終取組状況	病院等の運営に市民等の意見を反映させるため、指定管理者が11月18日に開催した運営協議会に参加し、病院事業の平成30年度決算等について説明を行った。また、経営計画検証委員会による点検及び評価を実施した。			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	・指定管理者と連携して、連絡調整会議や運営協議会を開催し、病院等の適正な運営を図るとともに、経営計画検証委員会による第3次経営計画の進捗管理及び点検・評価を実施した。 ・令和2年度(2020年度)は「第4次宮崎市病院事業経営計画」の策定に取り組んでいく。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 ー:中止				
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳	
	必要額				
	効果額				
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)ー必要額(取組に要した額)					

令和 2年度 (2020)	中間取組状況	公募型プロポーザルにより、計画策定支援業務の委託事業者を選定し、第4次宮崎市病院事業経営計画の策定作業に本格的に着手した。また、第4次宮崎市病院事業経営計画策定検討会議(以下、「検討会議」という。)を設置し、第1回会議を開催するとともに、田野地域自治区地域協議会の委員に対し、第1回会議の内容に関する中間報告会を行った。			
	最終取組状況	第2回検討会議における議論、市議会及び田野地域自治区地域協議会に対する説明等を経て、令和3年(2021年)3月に第4次宮崎市病院事業経営計画を策定した。 第4次宮崎市病院事業経営計画の策定時に、第3次宮崎市病院事業経営計画についての評価を行い、検討会議において検証を行った。			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	指定管理者との連携を図りながら、次期計画である第4次宮崎市病院事業経営計画を策定した。 次年度以降も、新たな病院事業経営計画に基づき、地域で必要とされている医療の確保に取組んでいく。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額 (千円)	不要額		内容・算出内訳	
		必要額			
効果額					
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)-必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 20		健全で持続可能な上下水道事業の財政運営							
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組							
	中	1	効率的で効果的な行政運営							
	小	5	健全で持続可能な財政運営							
所管課	上下水道局 財務課									
現状と課題	<p>施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつある。</p> <p>このような中、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を平成32年度(2020年度)までに策定することが総務省より要請されている。</p> <p>また、上下水道局の最上位計画である「みやざき水ビジョン2010」(マスタープラン)の計画終期が令和元年度(2019年度)であることから、次期計画策定に取り掛かる必要がある。</p>									
取組内容	<p>1 投資財政計画の策定、効率化・経営健全化の取組方針の検討に基づく健全な財政運営に資する目標を設定した経営戦略の策定(平成30年度(2018年度)まで)</p> <p>2 策定した経営戦略の事後検証</p> <p>3 現在のマスタープランの検証によるローリングの実施</p> <p>4 令和元年度(2019年度)までに事業計画の目標などを設定した次期マスタープランの策定</p>									
達成目標	中長期的な経営の基本計画に基づいた財政運営・事業管理									
効果	事後検証や更新を検討するとともに、評価結果を予算編成に反映させるなどの健全な財政運営									
指標			現状		中間年度		最終年度			
			目標値							
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)			
1 経営戦略策定	計画	→								
2 経営戦略の事後検証等	計画			→			→			
3 現マスタープランローリング	計画	→								
4 次期マスタープラン策定	計画	→								
5	計画									
備考										

各年度取組実績

平成 30年度 (2018)	中間取組状況	平成30年度(2018年度)の経営戦略策定に向け、その主要素である投資と財源の試算を行い、9月に開催した宮崎市上下水道事業経営審議会において、投資・財政収支計画を含めた経営戦略の方向性について報告を行った。 マスタープランに関する取組については、決算審査時に平成29年度(2017年度)事業実績に係る重点指標の達成状況を報告するとともに、平成31年度(2019年度)当初予算編成方針に目標達成を盛り込む予定。また次期マスタープランの策定に関しては、局内に専門部会を設置したところである。		
	最終取組状況	平成30年度(2018年度)の経営戦略策定については、宮崎市上下水道事業経営審議会の審議を経て、11月に素案を取りまとめ、パブリックコメントの実施(12~1月)後、2月末に策定を公表した。 マスタープランに関する取組については、計画期間の最終年度となる平成31年度(2019年度)の目標達成を念頭に予算編成を行った。また次期マスタープランの策定に向け、専門部会において実施方策等の検討や市民アンケートを行った。		
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	経営戦略については、当初予定どおり策定・公表が完了した。 次年度は次期マスタープランを策定することから、現行マスタープラン目標達成状況や市民アンケート結果を踏まえた素案を策定し、宮崎市上下水道事業経営審議会やパブリックコメントを経て、平成32年度(2020年度)~平成41年度(2029年度)までの上下水道事業の「基本理念」「基本戦略」やその達成に向けた取組を示す。
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止			
	効果額 (千円)	不要額		内容・算出内訳
		必要額		
効果額				
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)-必要額(取組に要した額)				
令和 元年度 (2019)	中間取組状況	現マスタープランに関する取組については、本年度が計画期間の最終年度となることから、9月の決算審査特別委員会において、平成30年度(2018年度)事業実績による重点指標の達成状況並びに最終的な達成見込みについて報告を行った。 次期マスタープランの策定に関する取組については、本年度策定・公表に向け局内の専門部会等にて令和2年度(2020年度)から10年間の事業計画、目標値等の検討を行っている。		
	最終取組状況	現マスタープランに関する取組については、令和元年度(2019年度)事業実績により、設定した重点指標の最終目標値を概ね達成する結果となった。 次期マスタープランの策定については、宮崎市上下水道事業経営審議会の審議を経て、11月に素案を取りまとめ、パブリックコメントを実施(12~1月)。名称を改め2月に「みやざき水ビジョン2020」を公表した。		
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	次期マスタープランについては、現行マスタープランの事業進捗、成果も踏まえ当初予定どおり策定・公表が完了した。 次年度からは、「みやざき水ビジョン2020」及び「経営戦略」の進捗状況のモニタリング、検証を実施し、継続的な改善を図る。
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止			
	効果額 (千円)	不要額		内容・算出内訳
		必要額		
効果額				
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)-必要額(取組に要した額)				

令和 2年度 (2020)	中間取組状況	「経営戦略」の事後検証等については、投資・財政計画のローリング及び重要業績評価指標(KPI)の達成見込み度について、各課ヒアリング等を含む検証を行った。また、令和元年度(2019年度)に「みやざき水ビジョン2020」(以下「水ビジョン」という。)を策定したことに伴い、2つの計画を一体的に進捗管理するため、施策評価調書の導入に着手した。さらに、総務省が示すガイドラインに則り、3~5年ごとの見直しを行うため、「経営戦略」のおおまかな見直し方針を固めた。		
	最終取組状況	「経営戦略」並びに「水ビジョン」の2つの計画について、PDCAサイクルに基づく進捗管理を実施するため、令和3年度(2021年度)から各実施方策に関する「施策評価調書」を作成し、計画的で健全な事業の推進を目指すこととした。また、「経営戦略」における投資・財政計画については、実績及び「水ビジョン」に掲げた実施方策に即した見直しを進めている。		
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	「経営戦略」並びに「水ビジョン」に掲げた計画等について、PDCAサイクルに基づく「施策評価調書」にて進捗管理を継続して実施、チェックをするとともに新たな施策の構築や改善に取り組む。
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止			
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳
	必要額			
	効果額			
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)ー必要額(取組に要した額)				